



## ◇ 教育行政歴 ◇

- 5月7日 「公立学校施設の防災機能の整備推進について」文科省初中局長
- 5月11日 第1回総合規制改革会議  
経済財政諮問会議「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会緊急報告」
- 5月18日 第8回経済財政諮問会議  
少人数始動全県で実施 文科省まとめ（日本教育新聞）
- 5月30日 「専門知識の不足」など3事例 不適格教員で明示 文科省（時事通信社）
- 6月4日 PFI 21市区導入 日経産消研全市区調査（日経）
- 6月5日 「広い机導入で古い机困った」（asahi.com）
- 6月7日 学校事務協議会 不適格教員の問題で民主党藤村修代議員に要請
- 6月7日 県教委が教育改革、各市町村教委の82事業を支援 / 高知（毎日新聞）

## 21世紀の教育行政の枠組み・人事政策の検討の枠組み

人材確保法案、義務教育費国庫負担制度、これらを飲み込む大きなうねりが始まろうとしている。

1. 6月末に出る「骨太方針」で国と地方の在り方が税制度を含めてどこまで打ち出されるか。地方交付税のみならず、補助金がどのようにあつかわれるか。地方交付税の見直しは3200ある地方自治体の再編成を促すことが目的である。当面、1000に最終的には300へと絞り込むことが意図されている。再編統合は、各種行政サービス機関の統廃合も引き起こす。学校の統廃合も加速されると考えられる。また、学校財務の仕組みも再検討される。

経済諮問会議の委員である牛尾、本間氏は「教育や福祉など大幅に地方に委ねるべき」との意見を提出している。地域間での行政サービスの相違が出るのはやむを得ない、としている。

2. 新たな人事制度は「信賞必罰」がスローガンである。給料表を11から8級へ圧縮する。定額部分と加算部分を分けた能力給を導入する。どのような実績評価システムを入れるのか。先行的に実施している東京都の事例が大きく影響するであろう。連合・自治労のみならず、全国知事会ほか地方6団体も公務員制度改革の大枠に関する意見を（5/16）にだして地方は国と異なる固有の事情があると意見を述べている。では8段階に分けた職責グループのどのランクに学校事務職員は位置づけられるのか。

3. 国立大学の独立行政法人化は平成16年4月をめどにしている。これは、地方の教員給与を国の準拠としているこれまでの根拠法を失わせる動きも持っていた。義務教育費国庫負担制度の抜本的な見直しが始まろうとしている。文科省はこれを契機として優秀な教員への給与優遇、給与の調整額、義務教育等教員特別手当などの各種手当の法的位置づけを含めた抜本的な見直しを始めた。

さらに、二分の一国庫負担ではなく、給与表に基づかない負担の仕方も検討している。想定できるのは地方交付税の人件費の算定のように定額制である。学校事務職員への影響も当然出てくる。栄養教諭が誕生しようとする中で、免許を持たない学校事務職員の国庫負担はどのように検討されるのだろうか。今年度から始まる省内のワーキングチームの検討事項として「給与表に基づかない国庫負担の仕組み、国庫負担の範囲などの他、免許状の種類による給与格差、教員にインセンティブを与える給与制度の仕組み」があげられている。

4．義務制での第7次定数計画、県立学校の第6次定数計画が始まった。その実施はこれまでの常識を覆すものである。例えば、義務制における加配は共同実施などの理由がないと実施されない。実施された道府県では学校事務職員が知らない内に加配の実施校が決まったり、全校配置であった県で加配の実施とともに全校配置が止まったりしている。

5．自治労は日本最大の組合として国の大枠から始まる議論のしっかりとした情報整理と方針の策定、運動の全国化が必要である。学校事務と言う一職種だけの発想では見えない大きなうねりの中で、なお、地方の学校事務職員の将来を受け止めた取組をあせらずに実現していこう。学校事務協議会が力を付けていくことが必要である。

以下の日程が義務教育費国庫負担制度見直しのスケジュールである。

平成13年度 ワーキンググループ設置

平成14年度 調査研究協力者会議発足

平成15年度 法案など整備

平成16年度 国立大学の独立法人化に合わせて教職員給与制度（国庫負担制度）見直し。

## P F I 加速 21 市区導入

民間活力を利用した公的資本整備（P F I）の導入が加速している。学校関係では小中学校校舎建築に東京都調布市が始まったに続き埼玉県上尾市、千葉県市川市、三重県四日市市。学校給食センターは岩手県水沢市、新潟県新津市、愛知県蒲郡市。など、導入予定や検討を始めている。校舎建設だけではなく、その後の維持管理も民間委託する影響は大きい。

### ◇ 今後の日程 ◇

7月29日 参議院選挙

7～8月 中央行動

8月27日 自治労学校事務協議会幹事会（旭川）

8月28～31日 自治労定期大会（旭川）